

東日本大震災から3年半

千葉市の防災対策の現状

先に広島市を襲った集中豪雨・土砂災害を通して、改めて自然災害の脅威を痛感させられたところでもあります。では、千葉市の防災対策の現状はいかに？平成23年6月、震災直後の議会で提案をした施策を中心に、改めてその状況を報告致します。

■避難所対策

避難所運営委員会 H24年度より、平常時から避難所となる施設を中心に設立が進められており、283の避難所に対し147か所まで広がっております。(本年8月末現在)

備蓄の分散化 H24年度より、全283避難所へ初動対応用備蓄品、翌年から福祉避難室用資器材が配備されております。

■災害弱者対策

福祉避難所の指定 より専門性の高いサービスを必要とする方を収容する高齢者、障がい者の施設で、本年9月現在129か所が指定されております。

要支援者名簿の共有 「災害時要支援者名簿に関する条例」が本年7月1日より施行。町内自治会や自主防災組織に提供され、支援体制構築を推進します。

■情報発信

津波避難ビル・海拔表示 H24年3月に津波避難ビル52か所を指定、海拔表示板を154か所に設置。H25年度には同表示板420枚を道路照明灯に設置。

防災無線・エリアメール これまでに、防災無線の屋外受信機が28局増設された他、H25年4月からテレホンサービス(0180-994-999)が開設されております。エリアメールはドコモ、ソフトバンク、KDDIで運用開始済みです。

■その他

学校施設の耐震化 本年度中に全ての小中学校の校舎、体育館の耐震工事が終了予定。非構造部材の耐震対策はH27年度末に終了予定。また、外壁などの老朽化対策も継続的に実施予定です。

災害時応援協定 震災後に新たに伊藤園、利根ココア・コーラボトリング、石井食品、ヤフー、Google等と協定を締結し、震災前後で協定数は80から153に増加しました。

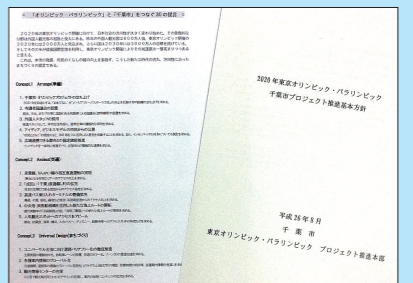


2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けて

実に56年ぶりの日本での夏季五輪。本市においても、競技会場やキャンプ地の誘致の話題が聞かれるようになってまいりました。夢の祭典に間近で触れることができれば、子どもたちをはじめ多くの市民にとっても素晴らしい思い出になることは間違いありません。また、付随する経済効果や知名度向上なども大きなメリットとなります。さて、国際オリンピック委員会では、「オリンピック・レガシー(遺産)」という概念を提唱しております。すなわち、大会の開催を通じてその後何を残すのかが重要であるということでもあります。

それらを踏まえ、昨年10月、市長に「オリンピック・パラリンピックと千葉市をつなぐ30の提言」を提出しましたが、本年3月には「千葉市としてのオリンピック・レガシーの策定を!」と求めました。そして今般、本市として東京五輪に向けた「プロジェクト推進基本方針」がまとまりました。この方針には、会場提供やボランティアによる協力の他、地元アスリートの育成、車椅子スポーツの振興、観光集客の拡充、京葉線・りんかい線の相互直通運転の促進など、提言した内容の多くが盛り込まれました。

千葉の未来につながるオリンピックとすることができるか?価値ある6年となる様、引き続き頑張ります!



声を形に

HOTニュース

■子育て支援情報が満載!「子育てナビ」

子育て世帯を応援する行政サービスガイド「子育てナビ」が好評です。

写真のような冊子とWebサイトからなり、冊子に記載のQRコードを携帯電話等で読み取ると、より詳しいサイトへジャンプします。

子育てに欠かせない情報が満載です。是非ご利用ください。



■介護支援ボランティア制度

高齢者が高齢者施設などでボランティア活動を行った場合に、介護保険料や介護サービス利用料などに充てることができるポイントを付与し、介護予防の促進や社会活動参加などを支援する制度です。

平成25年7月から開始し、本年9月現在で1,168名の方が登録しております。また、ボランティアの受入機関も225施設まで拡大しております。

年間最大50ポイント(5,000円)が取得可能です。みなさんの力を地域に生かしてみませんか?

■タブレット端末を活用した救急システム ~救急搬送時間の短縮化へ

「救急車の搬送に時間がかかりすぎる!」との声を多く耳に致します。現実には、年々増加する救急要請に比例して現場到着、病院到着までの時間が遅延しております。

そうしたことから、医療機関との救急時の情報共有を目的としてタブレット端末を活用した救急システムの導入が進められております。

本年9月末から市内18医療機関と全救急隊において運用が始まっております。



■学校施設(トイレ)の改善

千葉市の学校施設は、建築後30年以上を経過しているものが75%を超えており、学校からは雨漏り、トイレ、給排水設備の修繕要望の声があがっております。

中でもトイレ便器の洋式化率は、最も低い学校で15%、平均で40.5%となっており、生活様式に合わせた早期の改修が必要な状況です。当面は各学校80%の洋式化率を目標に取り組みが進められる予定です。

なお、全国の学校施設は平均42年で改築されておりますが、適正な保全を行うことにより70年から80年、さらには100年以上の長寿命化も可能になるとされております。時代に則した計画的な保全に努めてまいります。



トイレ改修が行われた市立蘇我小学校

市政に関するご意見、ご要望など、みなさまの声を聞かせください。

千葉市議会議員

〒260-0822 千葉市中央区蘇我3-5-14

酒井 伸二

Tel/Fax.043-268-7120

http://chibashi.com http://www.facebook.com/sakai.cc e-mail:sakai@chibashi.com



1 質問の概要

■市政運営の基本姿勢

- 1.平成25年度の決算について
- 2.国民健康保険事業特別会計について
- 3.自主財源確保の取り組みについて
- 4.新年度(平成27年度)予算編成について
- 5.財政運営について
- 6.人口減少社会をふまえた取り組みについて
 - (1)課題そのものへの対応
 - (2)魅力と活力ある地域づくり
 - a. 都市アイデンティティの確立
 - b. 女性、若者の活躍の場づくり
 - (3)支え合う地域社会づくり
 - a. 地域社会づくりのビジョン
 - b. 地域包括ケアシステムの充実
 - c. 共助の担い手の拡大

■市民行政：東京オリンピック・パラリンピックを契機とした文化芸術振興施策について

■保健福祉行政：認知症対策、生活困窮者支援について

■子ども未来行政：子ども・子育て新制度への対応について

■環境行政：ごみの削減について

■経済行政：企業誘致、MICEの推進について

■都市行政：空き家対策について

■消防行政：救命率向上の取り組みについて

■建設行政：ゲリラ豪雨対策、国道357号湾岸千葉地区改良工事について

■教育行政：ICTを活用した教育、県費負担教職員の給与負担等の移譲について

2 人口減少社会への挑戦

日本創成会議が本年5月に発表した提言によれば、2040年に20～30代の若年女性が2010年に比べて半分以上になる自治体は、千葉県内27市区町村を含め全国896市区町村に上るとされています。将来的に社会保障や公共交通、学校の維持が困難になるとのことで、危機感を持って受け止めなければなりません。

人口減少の歯止め対策に明確な処方箋はないものの、子育て支援、雇用の場の創出、地域の魅力向上による移住促進などの他、そうした事態に至っても地域で安心して暮らしていける地域づくりなども必要であります。また、さいたま市・神戸市・広島市においてはその対応策を探るべく、既に専門組織が設置されています。

持続性のある都市経営を図るため、いかに「人の流れの転換」を図るのか?本市においても、中長期の包括的対策の検討が必要であり、そもそもの課題認識を含め、



	2010年		2040年		若年女性の人口変化率
	総人口	20-39歳女性	総人口	20-39歳女性	
中央区	199,364	28,044	205,312	21,047	-25.0%
花見川区	180,949	22,470	138,717	11,007	-51.0%
稲毛区	157,768	20,740	146,833	14,608	-29.6%
若葉区	151,585	17,197	124,356	9,532	-44.6%
緑区	121,921	15,348	132,560	13,952	-9.1%
美浜区	150,162	19,777	138,694	13,839	-30.0%
千葉市	961,749	123,576	886,472	83,985	-32.0%

考え方を問いました。

市長からは、「的確にねらいを定めた人口増の施策、女性の更なる活用の促進、地域の支え手となる産業の育成など総合的な検討が必要であり、中長期かつ横断的な取り組みを進めるため、組織の必要性についても検討していく。」との答弁がありました。今後とも注視してまいりたいと思います。

3 魅力と活力ある地域づくり — 都市アイデンティティの確立を —

主要都市の魅力度を調査した「地域ブランド調査2013」によれば、本市は203位。これまでも、都市イメージの薄さや魅力の乏しさが指摘されてきましたが、いかに魅力ある「選ばれる都市」を目指すのか?

現在本市では、「都会と自然が並存する都市」「国際コンベンションと田園、漁場が並存する都市」「東京都市圏とは一線を画し独自の価値観を提示できる千葉市」などを掲げ、人工海浜や中央港における海辺の活性化や幕張新都心を中心とした“にぎわいづくり”や積極的な企業誘致、子育て施策の拡充などに取り組んでおります。

さて本市の町の始まりは、大治元年・1126年、千葉常重が亥鼻城に本拠を構えたこととされておりますが、



それ以前の歴史については加曾利貝塚を除けば然程語られておりません。また、それ以後にあっても市民に広く認知されているような語り口は整理されておりません。そこで今回は、本市の歴史の更なる深堀を求めました。

市長からは「古代から続く本市の歴史の中で、そのはざまに埋もれ、まだ開花していない魅力ある地域資源についても改めて振り返るとともに広く誇れる形に磨きあげ、都市の魅力向上につなげてまいりたい。」との答弁がありました。今後の取り組みに期待です。

なおその他、女性、若者の活躍の場づくりについても質疑を行いました。

4 支え合う地域社会を — 地域包括ケアシステムの強化、充実を —

あと10年もすると団塊の世代の方々が後期高齢者となる2025年問題を迎えます。厚労省の推計では、3人に一人が65歳以上、5人に一人が75歳以上になるとされております。また、単身世帯の増加に伴う高齢者の社会的な孤立化は既に表面化しております。そうした事態をふまえ、市内それぞれの地域の中に「支え合う」という仕組みをいかに効果的かつ効率的に根付かせていくのか?自助、共助の力を最大限に活用した支え合いの地域社会づくりが急務であります。

さて、それらを背景に現在、地域の実情に合わせた“地域包括ケアシステム”(高齢者が地域で医療、介護、生活支援サービスなどを一体で受けられる仕組み)の構築が求められております。

本市の地域包括ケアシステムについては、「あんしんケアセンター」がその中心拠点となっておりますが、地域への浸透はいまだ道半ばといった状況にあります。

そこで、①圏域の見直しを含む“あんしんケアセンター”の増設、②医療・介護の更なる連携促進、③多様な主体による重層的な生活支援サービスの創出の3点を求めるとともに、同ケアセンターを統括し実態把握や課題分析などを行う専門部署の設置を訴えました。

市長からは「地域の実情に応じた体制をつくるためにはセンターの増設が必要であると考えており、圏域についても見直しを図っていく。」「医療・介護の連携強化を図り、生活支援サービスの担い手となる新たな団体の掘り起しと育成に向けた支援を行う。」「これまで以上にきめ細かく各センターを支援していけるような体制整備に努めていく。」との答弁がありました。一歩前進です。

なおその他、NPOの育成・支援の強化、ソーシャルビジネスへの支援拡充についても質疑を行いました。

